

福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査（3）

——原発事故後の生活変化と健康度との関連——

○福岡大学 牛島佳代
中京大学 成 元哲
中京大学 松谷 満
桃山学院大学 阪口祐介

1 目的

本報告では、福島原発事故後、福島県中通り9市町村の3歳児の親の原発事故後の生活変化と精神的健康度との関連について検討する。これまでスリーマイル島原発事故後の一般住民、チェルノブイリ原発事故後の避難民を対象にしたBrometらの研究によれば、放射線災害がメンタルヘルスにもたらす主な影響の一つは不安の亢進である。今回の福島においても、2年が過ぎた現在、持続しているのは子どもを持つ親の不安である。ただ、これだけの事故が起きると、放射線に関連した被害の可能性について不安が生じるのは当前のことと言える。本報告では、どの程度の不安が妥当であるのか検証するとともに、不安を増幅・縮小させる社会的要因について検討する。

2 方法

精神的健康度を測定する尺度としてSQD（Screening Questionnaire for Disaster Mental Health）とK6を用い、「原発事故直後」「事故後半年」「この1ヶ月間」の3時点の変化を尋ねた。災害後に発生する精神的問題は多岐にわたるが、そのなかでも特に「うつ症状」と「PTSD症状」に焦点を当て、そのハイリスク者を見分けるためのスクリーニング質問票がSQDである。また、K6とは、一般人口中において精神疾患を効率よく拾い上げる、簡便で、世界的に用いられている質問項目である。原発事故による生活変化（成報告を参照のこと）の各項目と上記の精神的健康度（SDQ、K6）との関連を検討した。

3 結果

SQDのうち「うつ症状」は「原発事故直後」が1380人（52.9%）、「事故後半年」が1087人（41.7%）、「この1ヶ月間」が714人（27.4%）であった。SQDのもう一方の「PTSD症状」は3時点すべてにおいて0%であった。他方、K6は、一般的に精神疾患のスクリーニングとしては9点以上をカットオフポイントとして採用されることが多い。この9点以上の割合は、原発事故直後は68.5%、半年後48.5%、この1ヶ月18.9%であった。さらに、気分障害・不安障害が強い状態であるとされる13点以上については、原発事故直後53.1%、半年後29.0%、この1ヶ月8.2%であった。原発事故後の生活変化と健康度との関連については、すべての項目が精神的健康度の悪化と関連していた。

4 結論

以上から、福島第一原発事故後の生活の変化は、福島県中通りに居住する3歳児の保護者の精神的健康度を悪化させていることがわかった。「原発事故直後」「事故後半年」「この1ヶ月間」の3時点での自己評価では、回復傾向にあるものの、現在でも全国平均と比べると精神的健康度は低い。これまでの環境災害において、長期間にわたる被災者の抑うつ傾向が指摘されており、本調査対象者においても抑うつの遷延化の可能性がある。重度の抑うつ者へのケアと遷延化を予防する社会支援体制の確立が緊喫の課題である。

上記の分析結果および結論は暫定的なものである。当日はより精緻な分析にもとづいた報告を行いたい。